

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月5日 設置の有無: 有

令和元年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間費用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月5日 設置の有無: 有

令和元年12月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間費用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月5日 設置の有無: 有

令和元年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間費用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月5日 設置の有無: 有

令和元年12月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)						
								前回まで	今回	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度				
								計	計																				
70	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(南ノ入地区)	南ノ入地区	市	市	直接	(842,352)	(0)	(842,352)	(0)	(35,466)	(750,536)	(56,350)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	842,352	0	842,352	24 ~ 31		
71	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(鷺山地区)	鷺山地区	市	市	直接	(1,809,392)	(0)	(1,809,392)	(0)	(219,185)	(1,590,207)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	1,809,392	0	1,809,392	24 ~ 31		
72	D - 21 - 1	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(細田地区)	細田地区	市	市	直接	(5,344,563)	(0)	(5,344,563)	(0)	(0)	(2,121,961)	(0)	(3,222,602)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	4,993,360	0	4,993,360	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-18 道路事業(市街地相互接続道整備)日 下石上線 流用額: [H27]351,203千円(283,402千円) 流用後交付対象事業費: 4,993,360千円(国費: 3,745,019千円)
73	D - 21 - 2	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(尾浜地区)	尾浜地区	市	市	直接	(3,204,377)	(0)	(3,204,377)	(0)	(0)	(1,458,961)	(466,730)	(1,278,686)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	2,968,147	0	2,968,147	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-18 道路事業(市街地相互接続道整備) 備(市道:法定外道路) 流用額: [H27]236,230千円(177,172千円) 流用後交付対象事業費: 2,968,147千円(国費: 2,226,109千円)
74	◆ D - 21 - 2 - 1	雨水排水対策事業(尾浜地区)	尾浜地区	市	市	直接	(565,000)	(0)	(565,000)	(0)	(20,000)	(545,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	355,500	0	355,500	25 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成26年3月31日) 流用先: ◆D-21-3-1 雨水排水対策事業(岩子地区) 流用額: [H25]134,500千円(国費: 107,600千円)【測量 設計費】 流用後交付対象事業費: 430,500千円(国費: 344,400千 円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-18 道路事業(市街地相互接続道整備) (市道:法定外道路) 流用額: [H25]75,000千円(国費: 60,000千円)【測量設 計費】 流用後交付対象事業費: 355,500千円(国費: 284,400千 円)	
75	D - 21 - 3	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(岩子地区)	岩子地区	市	市	直接	(175,100)	(0)	(175,100)	(0)	(0)	(175,100)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	90,838	0	90,838	25 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-18 道路事業(市街地相互接続道整備) (市道:法定外道路) 流用額: [H25]84,262千円(国費: 63,196千円)【本工事 費】 流用後交付対象事業費: 90,838千円(国費: 68,129千 円)	
76	◆ D - 21 - 3 - 1	雨水排水対策事業(岩子地区)	岩子地区	市	市	直接	(277,100)	(0)	(277,100)	(0)	(0)	(277,100)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	346,188	0	346,188	25 ~ 25	事業完了 【他事業より流用】(平成26年3月31日) 流用先: ◆D-21-2-1 雨水排水対策事業(尾浜地区) 流用額: [H25]134,500千円(国費: 107,600千円)【本工 事費】 流用後交付対象事業費: 411,600千円(国費: 329,280千 円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業外1 件 流用額: [H25]65,412千円(国費: 52,329千円)【本工事 費】 流用後交付対象事業費: 346,188千円(国費: 276,951千 円)	
77	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	相馬市全域	市	市	直接	(88,012)	(0)	(88,012)	(0)	(20,552)	(67,460)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	88,012	0	88,012	24 ~ 32		
78	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	相馬市全域	市	市	直接	(8,700)	(0)	(8,700)	(0)	(0)	(8,700)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	8,700	0	8,700	25 ~ 29	事業完了	
79	A - 4 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業	相馬市 相馬互理線 他	県	県	直接	(50,976)	(0)	(50,976)	(0)	(0)	(50,976)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	50,976	0	50,976	25 ~ 29	事業完了	

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月5日 設置の有無: 有

令和元年12月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間活用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
80	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	八沢	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(2,852,934) <455,549>	(2,852,934) 0 455,549	<0> <0> <133,420>	<0> <0> <1,169,750>	<0> <0> <1,033,479>	<0> <0> <0>	<301,890> <0> <301,890>	<214,395> <0> <214,395>	<1,517,483> <455,549> <1,517,483>	5,047,662	5,047,662	25 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: ①(いわき市)C-8-1 水産種苗研究施設整備事業 小 名浜地区 ②(いわき市)C-1-4-1 道の駅よつら港情報館改修 事業 ③(いわき市)C-1-4農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(漁港整備事業)四倉漁港 ④(いわき市)C-1-5農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(漁港整備事業)小浜漁港 ⑤(いわき市)C-1-6農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(漁港整備事業)勿来漁港 ⑥(いわき市)C-8-2調査船いわき丸代船建造事業 ⑦(いわき市)C-1-10農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(復興整備実施計画)夏井川地区 ⑧(相馬市)C-1-1農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(復興整備実施計画)和田地区 ⑨(相馬市)C-4-2被災地域農業復興総合支援事業(農 業用施設等整備導入事業)磯部地区 ⑩(相馬市)C-1-3農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(漁港整備事業)松川浦漁港 ⑪(相馬市)C-1-3-1農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(漁港整備事業) ⑫(相馬市)C-4-3被災地域農業復興総合支援事業(農 業用施設等整備導入事業)和田地区 ⑬(南相馬市)C-1-1農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(復興整備実施計画)右田地区 ⑭(南相馬市)C-4-1-1被災地域農業復興総合支援事 業(効果促進事業)小室地区 ⑮(南相馬市)C-1-3農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(漁港整備事業)真野川漁港 ⑯(南相馬市)C-1-6農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(農地整備事業)原町東地区 ⑰(南相馬市)C-4-3被災地域農業復興総合支援事業 (園芸施設整備事業) ⑱(南相馬市)C-1-8農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(農地整備事業)右田・海老地区 ⑲(南相馬市)C-1-9農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(農地整備事業)真野地区 ⑳(南相馬市)C-1-11農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(農地整備事業)原町南部地区 ㉑(新地町)C-1-3農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(漁港整備事業)釣師浜地区 ㉒(新地町)C-4-1被災地域農業復興総合支援事業(農 業用施設等整備導入事業) 流用額: ①292千円(国費:219千円) ②14,600千円(国費:11,728千円) ③56,202千円(国費:42,211千円) ④13,221千円(国費:9,915千円) ⑤357千円(国費:267千円) ⑥758千円(国費:568千円) ⑦127千円(国費:127千円) ⑧3,999千円(国費:3,999千円) ⑨11,918千円(国費:8,938千円) ⑩26,824千円(国費:20,118千円) ⑪11,698千円(国費:9,358千円) ⑫11,315千円(国費:8,486千円) ⑬107千円(国費:107千円) ⑭3,766千円(国費:3,012千円) ⑮1,611千円(国費:1,208千円) ⑯159,185千円(国費:119,388千円) ⑰7,679千円(国費:5,759千円) ⑱24,408千円(国費:18,306千円) ⑲3,279千円(国費:2,459千円) ⑳9,499千円(国費:7,124千円) ㉑11,793千円(国費:8,844千円) ㉒130,762千円(国費:98,071千円) 流用額合計:506,949千円(国費:380,212千円) 流用後交付対象事業費:4,370,417千円(国費: 3,277,810千円) 【他事業より流用】(令和元年10月7日) 流用元: (南相馬市)C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(農地整備事業)八沢地区 流用額:221,696千円(国費:166,272千円) 流用後交付対象事業費:5,047,662千円(国費: 3,785,744千円)		
81	C - 8 - 2	水産種苗研究・生産施設復旧事業	光陽地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(9,190,374) 0 <9,190,374>	(0) 0 <9,190,374>	<0> <0> <112,676>	<0> <0> <160,461>	<0> <0> <1,888,571>	<0> <0> <5,228,254>	<1,800,412> <0> <1,800,412>	<214,395> <0> <214,395>	<1,739,179> <0> <1,739,179>	9,190,374	9,190,374	25 ~ 32			
82	D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	長湯野田地区、明神前田 地区、沼津地区、磯部地 区、細田地区、刈敷田 地区、栗田地区、南入 地区、葛山地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(63,192) 0 <63,192>	(0) 0 <63,192>	<0> <0> <8,316>	<0> <0> <31,974>	<0> <0> <22,902>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	63,192	63,192	24 ~ 26	事業完了		
83	F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	相馬市	県	県	直接	前回まで 今回 計	(421,975) 0 <421,975>	(0) 0 <421,975>	<0> <0> <358,919>	<0> <0> <0>	<0> <0> <63,056>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(448,934) <448,934>	870,909	870,909	25 ~ 32	【経費区分の変更による増】(平成30年10月10日) 移動元:南相馬市F-4 市街地復興効果促進事業 272,750千円(国費:218,200千円) 移動元:新地町F-4 市街地復興効果促進事業 22,875千円(国費:18,300千円) 移動後交付対象事業費717,600千円(国費:574,080千 円) 【経費区分の変更による増】(令和元年5月) 移動元:いわき市F-4 市街地復興効果促進事業 153,309千円(国費:122,647千円) 移動後交付対象事業費870,909千円(国費:696,727千 円)		
84	C - 4 - 3	被災地域農業復興総合支援事業	和田地区	県	市	間接	前回まで 今回 計	(104,502) 0 <104,502>	(0) 0 <104,502>	<0> <0> <104,502>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	(Δ11,315) <0> <Δ11,315>	93,187	93,187	25 ~ 25	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用元:(南相馬市)C-1-4 農山漁村地域復興基盤総 合整備事業(八沢地区) 流用額:【H25】11,315千円(国費8,486千円) 流用後交付対象事業費:93,187千円(国費69,890千円)	

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月5日 設置の有無: 有

令和元年12月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4), 事業間流用額, 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include projects like 観光交流拠点整備事業, 漁業集落防災機能強化事業, 道路事業(市街地相互接続整備)等.

Summary table with columns: 都道府県名 (福島県), 市町村名 (相馬市), 担当部署名 (市企画政策部企画政策課), 担当者氏名 (市 渡邊 学 県 藤田善光), メールアドレス (市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tuikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。